



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月4日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田浦義明 TEL 03-5218-5312
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	138,993	5.9	2,690	19.0	3,056	19.3	2,006	21.6
26年3月期第3四半期	131,277	8.7	2,261	15.7	2,562	20.8	1,649	16.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,745百万円 (11.1%) 26年3月期第3四半期 3,371百万円 (225.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	92.38	92.23
26年3月期第3四半期	75.71	75.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	113,391	35,390	31.0
26年3月期	100,794	31,993	31.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 35,155百万円 26年3月期 31,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
27年3月期	—	10.00	—		
27年3月期（予想）				14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	0.4	3,050	2.3	3,400	1.5	2,100	△6.3	96.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	21,799,050株	26年3月期	21,799,050株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	114,160株	26年3月期	77,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	21,719,739株	26年3月期3Q	21,792,373株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な公共投資や企業の設備投資、消費者マインドに弱さが見られるものの底堅い個人消費を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、アジア経済においてはアジア新興国の経済鈍化や中国の景気減速など先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界の国内販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は1,389億9千3百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は26億9千万円（前年同期比19.0%増）となりました。経常利益は30億5千6百万円（前年同期比19.3%増）となり、四半期純利益は20億6百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界の国内販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は914億7千万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は18億6千9百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主要取引業界である商用車業界の国内販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は223億4千1百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は2億4千9百万円（前年同期比117.4%増）となりました。

③電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は133億1千1百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は3億1千6百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、消費者マインドに弱さが見られるものの底堅い個人消費を背景に自社輸入商品の拡販に注力したことなどにより、売上高は59億2千8百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益は引き続き円安の影響を受け2億3千7百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内の設備投資需要だけでなくアジア新興国向けの設備投資を適宜受注したことなどにより、売上高は59億4千2百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は1千8百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて125億9千7百万円増加し1,133億9千1百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金が増加したこと等により101億1千4百万円増加したこと、また、固定資産において、投資有価証券が増加したこと等により24億8千2百万円増加したこと等によりあります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて92億円増加し780億円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、買掛金が増加したこと等により68億2百万円増加したこと、固定負債において、長期借入金が増加したこと等により23億9千7百万円増加したこと等によりあります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて33億9千6百万円増加し353億9千万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が16億2千1百万円増加したこと、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が15億2百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、我が国経済は引き続き底堅く推移すると予想されますが、中国、アジア新興国の経済成長減速、円安等によるコスト増などにより不透明な状況が引き続き推移すると予想されます。

上記のことから平成26年5月9日に公表した平成27年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、YUASA SATO(Thailand)Co.,Ltd. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が5千5百万円増加（投資その他の資産のその他に含めて表示）し、退職給付に係る負債が1億7千7百万円減少し、利益剰余金が1億6千4百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385	4,555
受取手形及び売掛金	53,025	61,009
商品及び製品	16,131	17,580
繰延税金資産	510	267
その他	2,391	2,088
貸倒引当金	△87	△29
流動資産合計	75,357	85,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,452	4,266
土地	5,745	5,770
その他(純額)	1,244	1,258
有形固定資産合計	11,442	11,295
無形固定資産	125	184
投資その他の資産		
投資有価証券	12,717	15,198
その他	1,275	1,349
貸倒引当金	△125	△107
投資損失引当金	-	△1
投資その他の資産合計	13,867	16,439
固定資産合計	25,436	27,919
資産合計	100,794	113,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,628	44,914
短期借入金	15,252	16,645
未払法人税等	716	349
賞与引当金	815	358
訴訟損失引当金	45	-
その他	2,890	2,882
流動負債合計	58,348	65,151
固定負債		
長期借入金	7,019	8,692
繰延税金負債	2,836	3,693
退職給付に係る負債	233	98
役員退職慰労引当金	34	40
その他	328	324
固定負債合計	10,452	12,849
負債合計	68,800	78,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	882	882
利益剰余金	25,247	26,869
自己株式	△52	△80
株主資本合計	27,399	28,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,251	5,753
繰延ヘッジ損益	2	8
為替換算調整勘定	128	393
退職給付に係る調整累計額	18	5
その他の包括利益累計額合計	4,401	6,162
新株予約権	63	104
少数株主持分	129	130
純資産合計	31,993	35,390
負債純資産合計	100,794	113,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	131,277	138,993
売上原価	121,599	128,793
売上総利益	9,677	10,200
販売費及び一般管理費	7,416	7,510
営業利益	2,261	2,690
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	212	250
受取賃貸料	90	85
仕入割引	86	90
持分法による投資利益	119	53
その他	66	132
営業外収益合計	581	620
営業外費用		
支払利息	154	157
売上債権売却損	42	33
賃貸費用	53	35
その他	29	28
営業外費用合計	279	254
経常利益	2,562	3,056
特別利益		
固定資産売却益	77	0
投資有価証券売却益	-	0
補助金収入	66	-
負ののれん発生益	26	-
訴訟損失引当金戻入額	158	-
特別利益合計	328	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
投資有価証券評価損	1	-
子会社株式評価損	61	-
投資損失引当金繰入額	-	1
会員権評価損	0	-
会員権売却損	-	0
減損損失	8	-
訴訟損失引当金繰入額	39	-
訴訟和解金	200	-
特別損失合計	317	2
税金等調整前四半期純利益	2,574	3,053
法人税、住民税及び事業税	499	840
法人税等調整額	420	206
法人税等合計	920	1,046
少数株主損益調整前四半期純利益	1,653	2,006
少数株主利益	4	0
四半期純利益	1,649	2,006

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,653	2,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	1,500
繰延ヘッジ損益	5	6
為替換算調整勘定	105	227
退職給付に係る調整額	-	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	3	22
その他の包括利益合計	1,717	1,738
四半期包括利益	3,371	3,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,368	3,744
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	86,735	20,417	12,944	5,702	5,477	131,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	86,735	20,417	12,944	5,702	5,477	131,277
セグメント利益	1,656	114	225	249	14	2,261

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	91,470	22,341	13,311	5,928	5,942	138,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	91,470	22,341	13,311	5,928	5,942	138,993
セグメント利益	1,869	249	316	237	18	2,690

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。